



平成 21 年 5 月 20 日

各 位

会社名 株式会社富士テクノソリューションズ  
代表者名 代表取締役社長 高井 男  
(登録銘柄・コード 2336)  
問合せ先 責任者役職名 経営管理部 部長  
岩澤 隆則  
TEL (046) 250-1666

### 経営合理化の取り組みに関するお知らせ

当社は、現状の厳しい経営環境に対応し収益力の改善を図るため、以下の施策を実施しておりますので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 経営合理化の理由

平成 22 年 3 月期に予想される厳しい事業環境への対応策を早急に策定、実行することで企業体質の強化を目指すためであります。

#### 2. 経営体制刷新について

平成 21 年 3 月 30 日付けで常務取締役 猪俣博康、平成 21 年 3 月 31 日付けで社外取締役 辻久彦は辞任いたしました。

#### 3. 人件費の削減について

##### (1) 取締役報酬の減額

既に変更している取締役の報酬の減額を、平成 21 年 4 月から減額率を 30~40%に拡大しております。実施期間としては、少なくとも当期中は行い、業績の回復見通しが立つまで継続いたします。

##### (2) 監査役報酬の返上額

既に変更している監査役の報酬の返上額を、平成 21 年 4 月から返上率を 20%に拡大しております。実施期間としては、少なくとも当期中は行い、業績の回復見通しが立つまで継続いたします。

##### (3) 従業員給与の減額

既に変更している執行役員のみならず、平成 21 年 4 月から減額率を 24%に拡大しております。また、管理職・一般社員も当年度の定期昇給の見送りおよび給与の減額を平成 21 年 4 月から減額率を 5~10%に拡大しております。実施期間としては、少なくとも当期中は行い、業績の回復見通しが立つまで継続いたします。

(4) 従業員賞与の見送り

従業員の賞与につきましては、平成 21 年 7 月支給の見送りを織り込み、平成 21 年 3 月期下期より賞与引当金計上なしとしております。平成 21 年 12 月支給につきましては上期経営状況により判断いたします。

(5) 待機者対応

待機者につきましては、平成 21 年 2 月から自宅待機を命じ平均賃金の 80%を休業補償しております。また、休業に対する雇用調整助成金の受給申請を行っております。

4. 営業拠点の統廃合について

業務の効率化と経営合理化の観点からこれまでの拠点体制を見直し、以下の拠点の統廃合を平成 21 年 6 月末までに実施し、間接人員削減および経費削減を実行してまいります。

- ・本社機能を横浜に移管する。
- ・長野・大宮オフィスを閉鎖し東京オフィスに統合する。
- ・静岡オフィスを閉鎖し名古屋オフィスに統合する。
- ・広島オフィスを閉鎖し大阪オフィスに統合する。

5. その他固定費の削減について

上記のほか、平成 20 年 10 月より接待交際費、旅費交通費、広告宣伝費、教育費等を中心に固定費の削減および設備投資の凍結を実行中であり、平成 21 年 4 月からは賃借料、保守料の更新終了など他の経費についても更なる削減を実行してまいります。

6. 今後の見通し

これらの経営合理化の当期への影響は、本日付けにて公表いたしました平成 22 年 3 月期通期業績予想に織り込み済みであります。

以上